

# 山梨県内看護職者の大学院（専門看護師教育課程）への 進学に関するニーズ実態調査（その1）

## — 看護職者への調査 —

廣瀬 幸美<sup>1)</sup> 松下由美子<sup>2)</sup> 石田 貞代<sup>3)</sup>  
流石ゆり子<sup>4)</sup> 遠藤みどり<sup>2)</sup> 松下 裕子<sup>5)</sup>

### 要 旨

山梨県内の看護職者の大学院への進学に関する実態を明らかにする目的で、県内に勤務する看護職者3,066人を対象に調査を実施し、2,236人の有効回答を得、分析した結果、以下のことが明らかになった。

1. 大学院への進学希望者は379人(16.9%)であり、その理由は「看護専門領域の能力向上」、「視野を広げる」、「人間的成長」が多かった。
2. 本学大学院への進学希望者は、大学院進学希望者379人のうち105人(27.7%)であり、その理由は「自宅や職場から通学が可能」、「専門看護師資格取得の可能性」、「職場をやめなくても学べる」等であった。
3. 本学大学院進学における困難として「自分の能力面・準備不足」、「経済面」があげられ、進学のための条件・配慮としては、職場側には「職場内の勤務調整」、「職場の理解」、「勤務形態の配慮」、「経済的な支援」を、大学側には「昼夜開講制度」、「長期履修制度」を希望していた。

キーワード：山梨県、大学院進学、専門看護師、実態調査

### I. はじめに

少子高齢社会の現代において、保健・医療・福祉の現場は高度化と専門化が進み、ニーズも多様化している。本学大学院看護学研究科では、複雑で解決困難な看護問題を持つ個人・家族に対して水準の高い看護ケアを効率よく提供できる人材を育成することが重要であるとの観点から、平成14年度の開設当初より、県内の高度看護実践者の育成に向け取り組んできた。すでに平成15年度には感染看護学の専門看護師教育課程が日本看護系大学協議会の認可を受け、2名の看護職者が修了している。さらに平成18年度には、成人看護(慢性)およびクリティカルケア看護の専門看護師教育課程が認可を受

けた。

平成19年8月現在、全国においては9つの看護専門分野(がん看護、精神看護、地域看護、老人看護、小児看護、母性看護、成人看護(慢性)、クリティカルケア看護、感染看護)の専門看護師186名が誕生し<sup>1)</sup>、活躍している。しかし本県には平成19年に漸く1名の専門看護師(母性看護、県外の大学院修了)が誕生した状況であり、感染看護学、成人看護(慢性)、クリティカルケア看護だけでなく今日の社会情勢の変化や高度医療の変革に対応すべく、他の看護の特定分野においても卓越した看護実践力と総合的な調整力を有する高度専門職業人(専門看護師)の育成が重要だと考えた。平成17年度より改

(所 属)

- 1) 山梨県立大学看護学部
- 2) 山梨県立大学看護学部
- 3) 山梨県立大学看護学部
- 4) 山梨県立大学看護学部
- 5) 山梨県立大学看護学部

(専攻分野)

- 小児看護学
- 成人看護学
- 母性看護学
- 老年看護学
- 地域看護学

組した山梨県立大学大学院看護学研究科では、カリキュラムを改正し6つの専門看護師教育課程（地域看護、精神看護、老年看護、慢性期看護、急性期看護、母性看護）を、平成19年度には小児看護領域を加えた7領域を開設した。先に述べたように、本学看護学研究科では、感染看護に加え、平成19年度には成人看護（慢性）およびクリティカルケア看護の専門看護師教育課程が認可されたが、他の領域においても今後さらに専門分野の認可獲得に向けて努力している。また現在在籍する13名の大学院生を含め、今後も学生にとってより学習しやすい環境を提供できる努力が肝要と考えている。

そこで、本研究では、県内唯一の専門看護師教育課程を開設している大学院看護学研究科として、より多くの看護職者に修学しやすい学習環境を整えるために、県内看護職の本大学院への進学に関するニーズを把握して、本大学院における進学支援の在り方を検討するための基礎資料にすることを目的に調査を行ったので報告する。

なお、専門看護師の名称については、平成19年7月に、感染看護が感染症看護、成人看護（慢性）が慢性疾患看護、クリティカルケア看護が急性・重症患者看護にそれぞれ変更になったが、本研究の調査の実施は平成18年11月であり、名称変更後間もないことから、本論文では変更前の旧名称のまま用いることとする。

## II. 研究目的

山梨県内の看護職者の大学院（専門看護師教育課程）への進学に関するニーズを調査し、本大学院における進学支援の在り方を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

## III. 研究方法

### 1. 対象および調査方法

山梨県内の全病院61、産婦人科1、行政関係（県・市町村）57、訪問看護ステーション45、老人保健施設29の合計193施設の所属長・

看護職代表者宛に、事前に依頼文書を郵送・訪問・電話にて確認後、承諾の得られた148施設、看護職3,066人を対象に、平成18年11月に自記式質問紙調査を実施した。所属長・看護職代表者への事前の調査依頼の際には、調査協力の諾否とともに、協力可能な場合には、准看護師を除く看護職で協力可能な人数の通知を依頼した。協力の得られた148施設に人数分の質問紙を郵送または持参し、施設ごとに看護職への配付と回収を依頼した。質問紙の回答は無記名・封書により、施設ごとに一括返送による回収とした。対象施設・施設所在地の把握にあたっては、山梨県福祉保健部医務課の協力を得た。なお、今回の調査は大学院進学に関する調査であるため、現在准看護師の者は対象から除いた。配布施設148、配布数3,066のうち、122施設（回収率82.4%）、2,573人（回収率83.9%）から回答があり、このうち、無効回答（准看護師も含む）の者を除いた2,236人を有効回答とし（有効回答率72.9%）、分析対象とした。

### 2. 調査内容

調査の内容は、①対象者の背景、②看護職としての将来の希望、③本学大学院・専門看護師教育課程の認知状況、④大学院への進学希望と希望理由、⑤本学大学院への進学希望とその理由および希望分野、⑥本学大学院進学における困難と進学のための条件・配慮などである。

### 3. 分析方法

データの集計は調査項目ごとに単純集計を行った。さらに、本学大学院への進学希望に関連する要因を検討するために、進学希望の有無と対象者の背景・本学の認知状況についてクロス集計し $\chi^2$ 検定を行った。調査項目の集計および統計解析には統計ソフトSPSS12.0J for Windowsを用いた。

### 4. 倫理的配慮

個別の質問紙には、調査の目的・方法・結果の扱い方、協力の自由意思、さらに、個人や所

属する施設が特定されないことを表記した文書で説明し、回収には個々に用意した封筒を使用し厳封することを依頼した。また、所属長・看護職代表者には、個人が特定されないようプライバシーの保護に留意し回収するよう依頼した。

#### IV. 結果

##### 1. 対象者の背景

対象者の背景については表1に示した。対象者2,236人の年齢は21歳から66歳までであり、30歳代が719人(32.2%)と最も多く、次いで20歳代708人(31.7%)であり、平均年齢は35.8±9.6歳であった。性別では女性2,075人(92.8%)、男性129人(5.8%)であり、配偶者を有する者は1,192人(53.3%)であった。

現在就労している資格(職種)では、看護師1,925人(86.1%)、保健師243人(10.9%)、助産師57人(2.5%)であった。看護経験年数の平均は12.4±8.9年で、5～10年未満526人(23.5%)が最も多く、次いで5年未満が488人(21.8%)であり、10年未満が1,014人(45.3%)であった。

看護教育の最終学歴は、専修学校・各種専門学校が1,537人(68.7%)で最も多く、次いで看護短期大学308人(13.8%)、看護系大学105人(4.7%)であった。

##### 2. 看護師としての将来の希望

看護職としての将来の希望を表2に示した。看護職としての将来の希望は、認定看護師・専門看護師など「高度な看護実践者」が524人(23.4%)と最も多く、次いで訪問看護師・開業助産師等の「独立した看護職」者225人(10.1%)と高度な看護実践者や独立した看護職者としての希望が3割以上であった。しかし、その一方で、担いたいと思う役割なし・長く仕事を続けるつもりがないと回答した者が3割以上を占めていた。

表1 対象者の背景

		n=2236	
項目	区分	人数	%
年 齢	20歳代	708	31.7
	30歳代	719	32.2
	40歳代	498	22.3
	50歳代	226	10.1
	60歳代以上	9	0.4
	無回答	76	3.4
	平均年齢(歳)±SD	35.8±9.6	
	中央値(歳)	34	
性 別	女 性	2075	92.8
	男 性	129	5.8
	無回答	32	1.4
配偶者	有	1192	53.3
	無	1042	46.6
	無回答	2	0.1
職 種	看護師	1925	86.1
	保健師	243	10.9
	助産師	57	2.5
	無回答	11	0.5
看護経験年数	5年未満	488	21.8
	5～10年未満	526	23.5
	10～15年未満	396	17.7
	15～20年未満	329	14.7
	20～25年未満	234	10.5
	25～30年未満	125	5.6
	30年以上	138	6.2
	平均年数(年)±SD	12.4±8.9	
	中央値(年)	10	
勤務施設	病 院	1793	80.2
	市町村・保健所	145	6.5
	訪問看護ステーション	95	4.2
	老人保健施設	61	2.7
	その他	142	6.4
専門学歴	専修・各種学校	1537	68.7
	短期大学	308	13.8
	大 学	105	4.7
	大学院	10	0.4
	その他	253	11.3
	無回答	23	1.0

表2 看護師としての将来の希望

		n=2236	
項 目	人数	%	
病院などの看護組織を統括するような管理者	125	5.6	
認定看護師・専門看護師のような高度看護実践者	524	23.4	
訪問看護師・開業助産師のような独立した看護職者	225	10.1	
看護系大学・短大等の教員	20	0.9	
研究所等で研究に専念する研究者	7	0.3	
上記以外の役割	425	19.0	
看護職として、担っていききたい役割はない	513	22.9	
看護職として、長く仕事を続けるつもりはない	186	8.3	
無回答	211	9.4	

表3 本学大学院の設置と専門看護師教育課程の認知状況  
単位：人 (%)

項目	n = 2236
知っている	1561 (69.8)
知らない	667 (29.8)
無回答	8 (0.4)

n = 1561	
専門看護師教育課程の設置	知っている 559 (35.8)
	知らない 992 (63.5)
	無回答 10 (0.6)

表4 大学院への進学希望理由

項目	人数	%
看護専門領域の能力向上	247	65.2
視野を広げる	217	57.3
人間的成長	188	49.6
物事のとらえ方・考え方の学習	177	46.7
専門看護師資格の取得	152	40.1
学習意欲の高まり	86	22.7
研究能力向上・獲得	86	22.7
具体的な関心領域・テーマの追求	77	20.3
実践と研究を結びつける	74	19.5
大学院修了資格の取得	53	14.0
昇給・昇進	32	8.4
現職業に必須条件	17	4.5
その他	4	1.1

複数回答

### 3. 本学大学院・専門看護師教育課程の認知状況

本学大学院の設置と本学における専門看護師教育課程の認知を表3に示した。本学大学院の認知状況では、1,561人(69.8%)が「知っている」と回答し、全体の約7割が本学大学院の設置を知っていた。そのうち“専門看護師教育課程の設置”を知っている者が559人(35.8%)、知らない者が992人(63.5%)と、本学大学院の設置を知っている者でも専門看護師教育課程については知らない者が6割以上で、知っている者を大きく上回っていた。情報の入手方法としては、「職場の上司・同僚」が28.4%で最も多く、次いで「看護協会」22.6%であった。

図1 大学院への進学希望と本学大学院への進学希望

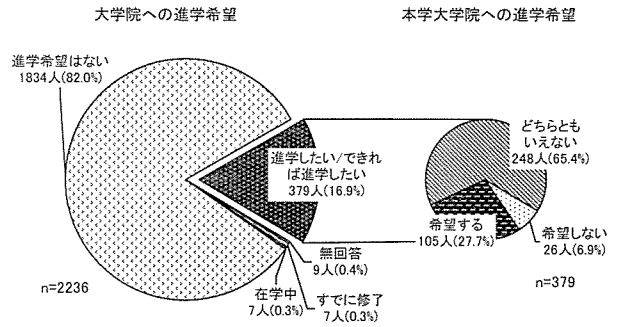


表5 本学大学院への志望理由

項目	人数	%
自宅や職場から通学が可能	78	74.3
専門看護師資格の取得の可能性	43	41.0
職場をやめなくても学べる	40	38.1
看護系の短期大学、専修学校、各種学校等の卒業・修了者も出願が可能	34	32.4
学習したい内容を開講している	14	13.3
入学試験問題に英語がない	13	12.4
指導してもらいたい教員がいる	9	8.6
授業料が安い	7	6.7
学習環境が整っている	6	5.7
その他	2	1.9

複数回答

### 4. 大学院および本学大学院への進学希望

#### 1) 大学院への進学希望

大学院への希望者は、「進学したい」・「できれば進学したい」を合わせて379人(16.9%)であり(図1)、その理由としては、「看護専門領域の能力向上」が247人(65.7%)で最も多く、次いで「視野を広げる」217人(57.3%)、「人間的成長」188人(49.6%)、「物事のとらえ方・考え方の学習」177人(46.1%)、「専門看護師資格取得」152人(40.1%)であった(表4)。

#### 2) 本学大学院への進学希望

本学大学院への進学希望者は、大学院進学を希望する者379人中105人(27.7%)、「どちらともいえない」248人(65.4%)であり、本学への進学を思案中の者が6割以上と多く

図2 進学希望分野

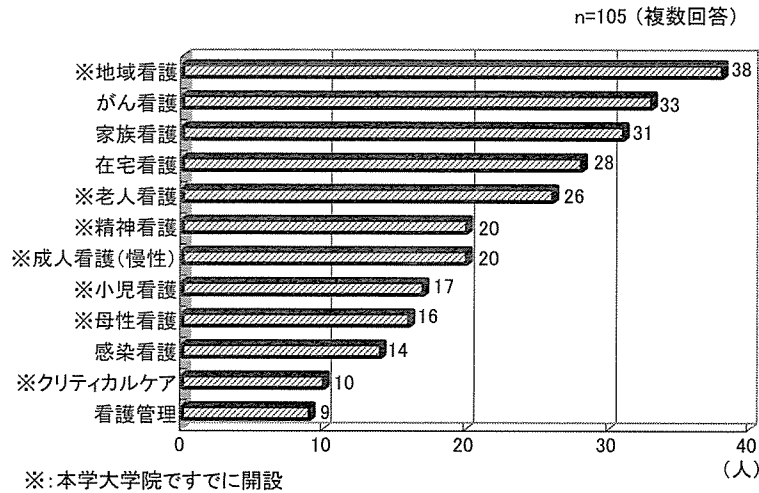


表6 本学大学院の進学に際しての困難

項目	n=105	
	人数	%
自分の能力面・準備不足	65	61.9
経済的に困難	60	57.1
未就学児がいる	31	29.5
家族の理解	14	13.3
通学の時間	12	11.4
健康面の不安	7	6.7
要介護者がいる	4	3.8
その他	20	19.0

複数回答

を占めていた(図1)。本学大学院への進学希望の理由としては、「自宅や職場から通学が可能」が105人中78人(74.3%)と最も多く、次いで「専門看護師資格取得の可能性」43人(41.0%)、「職場をやめなくても学べる」40人(38.1%)、「各種学校等、大学以外の卒業・修了者でも出願が可能」34人(32.4%)であった(表5)。

領域別進学希望では、現在開講の7分野と今後開講予定(あるいは専門看護師の認定)分野および「看護管理」を含めた12分野について複数回答で求めたところ、「地域看護」が38人(36.2%)で最も多く、次いで「がん看護」33人(31.4%)、「家族看護」31人(29.5%)、「在宅看護」28人(26.7%)、「老人看護」26人(24.8%)の順であり、上位5位のうち3分野が本学では未開設であった(図2)。

表7 本学大学院進学のための条件・配慮

項目	n=105	
	人数	%
<職場側>		
職場内の勤務調整	86	81.9
職場(管理者・同僚)の理解	80	76.2
勤務形態の配慮(休職・研修など)	73	69.5
経済的な支援	72	68.6
その他	7	6.7
<大学側>		
昼夜開講制度	71	67.6
長期履修制度	59	56.2
希望する領域・コースの設置	14	13.3
その他	2	1.9

複数回答

### 5. 本学大学院への進学に関する困難および条件・配慮

本学大学院進学における困難を表6に示した。進学に伴う困難としては、「自分の能力面・準備不足」が65人(61.9%)と最も多く、次いで「経済的に困難」60人(57.1%)、「未就学児がいる」31人(29.5%)であった。本学大学院進学のための条件・配慮を表7に示した。職場側の条件・配慮としては「職場内の勤務調整」が86人(81.9%)で最も多く、次いで「職場(管理者・同僚)の理解」80人(76.2%)、「勤務形態の配慮」73人(69.5%)、「経済的な支援」72人(68.6%)が上げられていた。一方、大学側への条件・配慮としては、「昼夜開講制度」が71人(67.6%)と最も多く、「長期履修制度」59人(56.2%)、「希望する領域・コースの設置」14人(13.3%)であった。

表8 本学大学院進学希望に関連する要因

項 目	進学希望あり		進学希望なし		検定結果	
	n=105	(%)	n=2131	(%)		
年 齢	20歳代	25	23.8	683	33.2	***
	30歳代	55	52.4	664	32.3	
	40歳代	23	21.9	475	23.1	
	50歳代以上	2	1.9	233	11.3	
	合 計	105	100.0	2055	100.0	
性 別	女 性	92	87.6	1983	94.5	**
	男 性	13	12.4	116	5.5	
	合 計	105	100.0	2099	100.0	
職 種	看護師	81	77.1	1844	87.0	**
	保健師	21	20.0	222	10.5	
	助産師	3	2.9	54	2.5	
	合 計	105	100.0	2120	100.0	
	病 院	76	72.4	1717	80.6	
市町村・保健所	12	11.4	133	6.2		
訪問看護ステーション	2	1.9	93	4.4		
老人保健施設	4	3.8	57	2.7		
その他	11	10.5	130	6.1		
勤務施設	合 計	105	100.0	2130	100.0	**
	知っている	85	81.7	1476	69.5	
	知らない	19	18.3	648	30.5	
	合 計	104	100.0	2124	100.0	
	本学大学院の認知状況					

 $\chi^2$ 検定

\*p&lt;0.05 \*\*p&lt;0.01 \*\*\*p&lt;0.001

欠損値を除外して検定したため、各項目の合計は異っており、nと一致しない

## 6. 本学大学院進学希望に関連する要因

本学大学院への進学希望に関連する要因として有意差の認められたものを表8に示した。「進学希望なし」に比べて「進学希望あり」の割合が多いのは、年齢では30歳代、性別では男性、職種では保健師、勤務施設では市町村・保健所、本学大学院の認知状況では知っていると回答したものであった。

## V. 考 察

### 1. 対象者の背景について

本研究における調査の対象者は、県内の病院看護師を対象とした生涯学習ニーズ調査（平成14年）<sup>2)</sup> および訪問看護師を対象とした同調査（平成15年）<sup>3)</sup> と比べて、年齢層では前者よりはやや高いが後者よりは若い層が多く、配偶者や看護経験年数においてもほぼ前者と同様であった。これは今回の調査対象者が看護師資格での就労者が86%、病院勤務者が80%であり、病院看護師の背景が影響したものと考えられる。今回の研究では、大学院への進学ニーズを広く調査するという目的から、前述の2つの

調査対象者に加え、市町村・保健所の保健師や老人保健施設の看護職者も含めたため、病院看護師を対象にした調査<sup>2)</sup> に比べて、年齢層や経験年数が若干高い傾向にあったと考える。

看護職としての将来の希望は、認定看護師・専門看護師など「高度な看護実践者」が23.4%、「独立した看護職者」が10.1%であり、病院看護師を対象にした調査<sup>2)</sup> の28.7%、15.3%とほぼ同様で、専門性と独立性の比較的高い集団といえる。また、将来看護職として役割を担っていきたいがまだその役割が明確に定まってないとみられる者が2割弱ほどおり、特に専門看護師の役割機能については理解が十分に浸透してない<sup>4)</sup> 現状もあることから、専門志向の高い看護職のニーズを発掘するためにも、専門看護師など高度な看護実践者についての認知を高めていく必要がある。

### 2. 大学院および本学大学院への進学希望からみた教育内容の検討

大学院への進学希望者は全体で379人(16.9%)おり、このうち本学大学院への進学

希望者は105人（全体の4.7%、進学希望者の27.7%）であり、本学への進学ニーズ4.7%は、愛知県における調査<sup>5)</sup>の33.7%、三重近県の三重大学への進学希望調査<sup>6)</sup>の34.7%、宮城県における病院看護職への調査<sup>7)</sup>の22.7%に比べても大幅に低かった。これは、今回の調査では看護職者を広く募り、訪問看護ステーションや老人保健施設さらには比較的規模の小さい病院も対象に含めたことや、特に愛知や三重の調査には看護教員が数%含まれており、これらにより本学への進学ニーズが低い結果につながったと考えられる。ただし、大学院進学者のうち本学への進学を思案中の看護職者が248人（進学希望者の65.4%）と本学希望者の2倍以上もあり、本学としてはこれらの看護職者の大学院進学ニーズにも広く対応できる方向でカリキュラムの改善などを検討していく必要がある。

大学院への進学希望理由は、「看護専門領域の能力向上」、「視野を広げる」、「人間的成長」、「物事のとらえ方・考え方の学習」であり、大学院進学希望者の多くは専門領域の能力向上や自己の成長を目指していた。一方、本学大学院への進学を希望する理由は「自宅や職場から通学が可能」が圧倒的に多く、「専門看護師資格取得の可能性」、「職場をやめなくても学べる」であり、本学の立地条件のよさや仕事の継続が大きな理由としてあげられていた。「専門看護師資格の取得可能性」は、本学大学院希望者の4割強に留まっており、専門看護師資格の取得のみに囚われない教育カリキュラムの見直しの必要性が示唆された。今後は、専門領域の能力向上や自己の成長のための教育内容を盛り込んだ改正が必要となる。

領域別進学希望分野では、「地域看護」、「がん看護」、「家族看護」、「在宅看護」、「老人看護」の順に多かった。愛知県における調査<sup>5)</sup>では「がん看護」、「在宅看護」、「老人看護」が上位に示され、今回の調査と同様の結果であった。特に、本学において現在未開設の領域である「がん看護」、「家族看護」、「在宅看護」の3分野は進学

ニーズの高さからみても、できるだけ早期の開講が求められる。また、三重県の調査<sup>6)</sup>でも希望するCNS領域は「がん看護」、「地域看護」が上位に示されているように、「がん看護」や「地域看護」・「在宅看護」は特にCNSコース設置の必要性が示唆された。「がん看護」は最近のがん治療の進展や複雑さに加え、がん患者のケアニーズも高いことから、がん看護の専門家の養成が強く求められる。また、病院や施設の看護職であっても医療体制の変化により在宅療養を想定したケアを提供する必要性に迫られており、これらに対応した高度看護専門職の養成は急務である。

### 3. 本学大学院への進学を促進するための課題・改善点

#### 1) 本学大学院に関する情報伝達・広報および進学準備への支援

本学大学院の設置を知っている者が全体の7割であり、そのうち専門看護師教育課程の設置を知っている者が36%で、本学大学院の認知状況の低さが明らかになった。情報源としては、「職場の上司・同僚」、「看護協会」であった。本学大学院を認知しているものに本学への進学を希望する者が多かったことから、本学大学院について広く情報を伝える必要がある。それには、職場の上司・同僚、看護協会といった情報ルート以上に、ホームページの活用が有効と思われる。進学意欲の高い看護職者が本学の情報をキャッチできるようなアクセスシステムの検討とともに、掲載内容の充実や工夫は今後の課題である。

本学大学院への進学に伴う困難として、「自分の能力面・準備不足」が最も多く、6割以上を占めていることから、入学前の段階から、本学教員が関わる研究会や学習会等を通じて、学習支援や個別の相談に応じるなどの体制も必要になる。

#### 2) 大学院進学と学習継続への支援の充実

本学大学院への進学希望に関連する背景要因としては、年齢や性に関連がみられ、30

歳代、男性に進学のニーズが高かった。年代としては、ある程度の臨床経験を積んだ若い年齢層であり、また家事や育児などの家庭における役割の大きい女性に比べて男性の方が大学院進学を希望しやすいものと思われる。また、市町村・保健所に勤務する看護職で、職種としては保健師に進学希望が多かったが、本学大学院は通常の授業時間帯の授業のみで昼夜開講制度等をとっていないため、市町村・保健所に勤務する保健師など日勤体制勤務の看護職者には進学が困難な状況である。本学大学院進学のための大学側に求める配慮として、「昼夜開講制度」、「長期履修制度」の要望も多く、早期の検討が必要である。これらの要望に加えて先行研究<sup>5)~7)</sup>では、土日休日開講、集中講義などもあげられていた。就学意欲の高い看護職者を確保し支援していくためには、これらの条件整備は必要であるが、夜間や土日開講、集中講義の形態をとっている教員の心身の負担は大きく<sup>8)</sup>、教員数や指導体制、大学側の経済的条件も含めて検討していく必要がある。

本学大学院の進学に伴う困難として、「経済的に困難」が57%であった。大学設置側の経済的条件もあり、解決困難な問題ではあるが、奨学金やティーチングアシスタント制度など経済的支援に繋がる制度の検討も進めていく必要がある。

本学大学院への進学希望者の要望には「希望する領域・コースの設置」は13%とさほど多くはなかったが、大学院進学希望者のうちの大半が本学に進学するかを決めかねている現状を踏まえ、論文コースの設置や科目等履修生や研究生制度の運用など、進学希望者のニーズに見合ったコースの設定も検討の余地がある。

### 3) 職場の理解と修了後の継続支援

職場側への条件・配慮として、本学大学院希望の8割以上が「職場内の勤務調整」を希望し、「職場（管理者・同僚）の理解」、「勤務形態の配慮」も7割以上を占めた。先行研

究<sup>7)</sup>においても給与保障、休職保障、勤務時間の配慮を多くの看護職者が求めており、大学側としてもこのような現状を病院・施設側に伝えるとともに、大学と病院・施設側が協働して具体的な学習支援体制を模索していく必要がある。今後は、修了後の継続支援体制作りも視野に入れた病院・施設側と大学側の連携強化が重要と考える。

## VI. まとめ

山梨県内の看護職者の大学院（専門看護師教育課程）への進学に関するニーズを明らかにするために、県内に勤務する看護職者148施設3,066人を対象にアンケート調査を実施した結果、122施設2,573人（回収率83.9%）から回答があり、有効回答の2,236人について分析した結果、以下のことが明らかになった。

1. 看護師としての将来の希望は、認定看護師・専門看護師など高度看護実践者が524人（23.4%）と最も多く、次いで訪問看護師・開業助産師等の独立した看護職者225人（10.1%）と高度な看護実践者や独立した看護職者としての希望が3割以上であった。
2. 大学院への進学希望者は379人（16.9%）であり、その理由として、「看護専門領域の能力向上」、「視野を広げる」、「人間的成長」などが多くそれぞれ5割以上を占めていた。
3. 本学大学院への進学希望者は、大学院進学希望者の379人中105人（27.7%）であり、その志望理由は、「自宅や職場から通学が可能」が希望者全体の約4分の3を占め、「専門看護師資格取得の可能性」、「職場をやめなくても学べる」もそれぞれ4割以上を占めていた。
4. 本学大学院進学における困難と進学のための条件・配慮については、進学に伴う困難として、「自分の能力面・準備不足」や「経済的に困難」が多く、それぞれ6割前後を占めていた。進学のための条件・配慮としては、職場側には「職場内の勤務調整」が8割以上と最も多く、「職場（管理者・同僚）の理解」



が7割以上、「勤務形態の配慮」や「経済的な支援」も7割弱を占めていた。大学側への条件・配慮としては、「昼夜開講制度」が7割弱、「長期履修制度」も5割以上を占めていた。

5. 本学大学院進学に関連する要因は、年齢、性別、職種、勤務施設、本学大学院の認知状況であった。

以上の県内に勤務する看護職者のニーズを踏まえ、山梨県という地域性を反映した教育内容の検討が必要であり、本学大学院への進学を促進するための方策として、本学大学院に関する情報伝達・広報および進学準備のための支援、大学院進学と学習継続の支援の充実、職場の理解と修了後の継続支援体制の確立の必要性が示唆された。

## 謝辞

調査にご協力いただきました皆様に、心より感謝申し上げます。

## 文献

- 1) 日本看護協会公式ホームページ：  
<http://www.nurse.or.jp/>
- 2) 水戸美津子, 林滋子, 松下由美子, 他：看護職者の生涯学習ニーズとその支援方法—その1 A県における病院看護師の調査—, 日本看護学会誌, 16(1), 196-206, 2006.
- 3) 千田みゆき, 林滋子, 水戸美津子, 他：看護職者の生涯学習ニーズとその支援方法—その2 A県における訪問看護師の調査—, 日本看護学会誌, 16(1), 207-214, 2006.
- 4) 川上理子, 嶋岡暢希, 東郷淳子, 他：看護者のCNSへの認知と期待する役割からみた今後の課題, 高知女子大学紀要看護学部編, 52, 31-38, 2003.
- 5) 小松万喜子, 平井さよ子, 曾田陽子, 他：愛知県立看護大学の教育改革に関する調査 (1) —本学大学院への進学及び修了者雇用に関するニーズの概括—, 愛知県立看護大学紀要, 11, 69-78, 2005.
- 6) 我部山キヨ子, 出口克巳, 大西和子, 他：三重大学大学院医学系研究科看護学専攻 (修士課程) 設置への期待と要望—看護関係業務に携わる人々の調

- 査結果から—, 三重看護学誌, 3(1), 195-211, 2000.
- 7) 塩野悦子, 山田紀代美, 真覚健, 他：宮城県における看護職の大学院進学ニーズ調査報告—病院看護職への調査—, 宮城大学看護学部紀要, 8(1), 89-95, 2005.
  - 8) 近藤裕子, 南妙子, 近藤美月, 他：生涯学習時代における大学院教育のあり方—本学大学院医学系研究科看護学専攻大学院生と大学院担当教員の調査から—, 香川医科大学看護学雑誌, 6(1), 111-121, 2002.

# Needs of Nurses to Study at the Graduate School of Nursing of Yamanashi Prefectural University in Yamanashi Prefecture (Part I )

HIROSE Yukimi, MATSUSHITA Yumiko, ISHIDA Sadayo,  
SASUGA Yuriko, ENDOU Midori, MATSUSHITA Hiroko

Key words : needs of nurses, graduate school of nursing, yamanashi prefecture, certified nurse specialist